

N P O 法 人 に 係 る 県 税 の 課 税 免 除

	法人県民税均等割	不動産取得税	自動車税環境性能割	自動車税種別割
免除要件	<p>1 収益事業を行わないこと</p> <p>2 収益事業を行う場合は、課税所得が生じない設立後3年以内の事業年度（条例の施行日以前に設立された場合は、施行日以後3年以内に終了する事業年度）であること</p>	N P O 活動の用に供する不動産を無償で譲り受けること	<p>1 N P O 活動の用に供する自動車を無償で譲り受けること</p> <p>2 次のアに掲げる事業者の指定を受けて、イに掲げる事業の用に供すること（専ら通所者又は入所者の送迎の用に供するものに限る。）</p> <p>ア 事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定居宅サービス事業者（介護保険法41①） 指定地域密着型サービス事業者（同法42の2①） 指定介護予防サービス事業者（同法53①） 指定地域密着型介護予防サービス事業者（同法54の2①） 指定事業者（同法115の45の3①） <p>イ 事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 通所介護（介護保険法8⑦） 通所リハビリテーション（同法8⑧） 短期入所生活介護（同法8⑨） 短期入所療養介護（同法8⑩） 認知症対応型通所介護（同法8⑬） 小規模多機能型居宅介護（同法8⑭） 介護予防通所リハビリテーション（同法8の2⑥） 介護予防短期入所生活介護（同法8の2⑦） 介護予防短期入所療養介護（同法8の2⑧） 介護予防認知症対応型通所介護（同法8の2⑬） 介護予防小規模多機能型居宅介護（同法8の2⑭） 第1号通所事業（同法115の45①一口）※ <p>※「第1号通所事業」は、医療・介護総合推進法5条の規定による改正前の介護保険法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に相当するものとして市町村が認めるものに限る。</p> <p>3 児童、身体障害者、知的障害者又は老人に係る次に掲げる事業の指定を受けて、当該事業の用に供すること（専ら通所者又は入所者の送迎の用に供するものに限る）</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援事業等（自動福祉法34の3②）のうち、児童発達支援（同法6の2の2②）、医療型児童発達支援（同法6の2の2③）、放課後等デイサービス（同法6の2の2④） 障害福祉サービス事業（障害者総合支援法79）のうち、短期入所（同法5⑧）、障害児、身体障害者及び知的障害者に係るものに限る） 老人デイサービス事業（老人福祉法5の2③） 老人短期入所事業（老人福祉法5の2④） 	<p>1 環境性能割の 2 と同じ</p> <p>2 環境性能割の 3 と同じ</p>
添付書類 () 内は免除 要件番号 を示す。	<p>・事業報告書（1）</p> <p>・法人税の申告書の写し（2）</p>	<p>・法人の登記簿謄本</p> <p>・定款の写し</p> <p>・土地（建物）登記簿謄本</p> <p>・譲渡書等無償で譲り受けたことを確認できる書類（譲り受けた不動産にN P O 活動の用に供しない部分がある場合は、建物の平面図、敷地図等）</p> <p>・事業計画書等課税免除を必要とするに足る書類</p>	<p>・法人の登記簿謄本（1，2，3）</p> <p>・定款の写し（1，2，3）</p> <p>・自動車検査証の写し（1，2，3）</p> <p>・譲渡書等無償で譲り受けたことを確認できる書類（1）</p> <p>・免除要件の2に掲げる事業者の指定を受け、対象事業を行っていることが確認できる書類（2）</p> <p>・課税免除に該当する事業を行っていることが確認できる書類（例：児童に対するデイサービス事業の指定書の写し、又は市町村との事業委託契約書の写し）（3）</p> <p>・事業計画書等課税免除を必要とするに足る書類（1，2，3）</p>	<p>・法人の登記簿謄本（1，2）</p> <p>・定款の写し（1，2）</p> <p>・自動車検査証の写し（1，2）</p> <p>・免除要件の1に掲げる事業者の指定を受け、対象事業を行っていることが確認できる書類（1）</p> <p>・課税免除に該当する事業を行っていることが確認できる書類（例：児童に対するデイサービス事業の指定書の写し、又は市町村との事業委託契約書の写し）（2）</p> <p>・運行記録簿等その使用状況が確認できる書類（1，2の普通徴収の場合）</p> <p>・事業計画書等課税免除を必要とするに足る書類（1，2の証紙徴収の場合）</p>
申請書 様式	様式第1号 法人県民税均等割課税免除申請書	様式第2号 不動産取得税課税免除申請書	様式第3号 自動車税環境性能割・種別割課税免除申請書	様式第3号 自動車税環境性能割・種別割課税免除申請書

※なお、詳しくお知りになりたいときは、お近くの広域振興局（県税部・県税センター・県税室）にお問い合わせください。